



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 東京鐵鋼株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5445 URL <http://www.tokyotekko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉原 每文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員兼 (氏名) 太田 高嗣 総務・経理部長 TEL 03(5276)9701
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	43,845	△1.2	1,312	△75.0	1,076	△77.3	436	△82.3
22年3月期	44,366	△36.8	5,256	△23.0	4,745	△25.7	2,469	△28.2

(注) 包括利益 23年3月期 360百万円(△85.3%) 22年3月期 2,461百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	9.75	—	1.5	2.3	3.0
22年3月期	55.96	—	9.0	8.8	11.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	45,961	28,280	61.4	631.49
22年3月期	48,373	28,278	58.4	631.52

(参考) 自己資本 23年3月期 28,232百万円 22年3月期 28,235百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	155	△1,338	△2,058	3,021
22年3月期	6,661	△3,334	△10,871	6,262

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	4.00	4.00	6.00	10.00	467	17.9	1.6	
23年3月期	2.00	3.00	3.00	5.00	233	51.3	0.8	
24年3月期(予想)	2.00	3.00	3.00	5.00		22.4		

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	20.2	450	8.6	300	7.6	50	△79.7	1.12
通期	52,000	18.6	1,800	37.2	1,500	39.4	1,000	129.3	22.37

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	46,826,528株	22年3月期	46,826,528株
23年3月期	2,122,520株	22年3月期	2,116,672株
23年3月期	44,707,580株	22年3月期	44,129,796株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	39,987	△2.7	162	△96.5	459	△89.1	114	△94.6
22年3月期	41,106	△35.4	4,677	△19.7	4,207	△24.5	2,140	△55.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	2	46	—	—
22年3月期	45	82	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期	42,206		23,472		55.5	502	63	
22年3月期	44,466		23,811		53.5	509	82	

(参考) 自己資本 23年3月期 23,472百万円 22年3月期 23,811百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期のわが国経済は、前半は輸出主導により緩やかな景気回復が続いたものの、夏以降、円高の進行、景気対策効果の終了などにより景気の減速傾向が明らかになり、先行きの不透明感が強まる展開となりました。

当社の属する電炉小棒業界におきましては、建設需要は底を打ったものの、回復は緩慢なものにとどまり、製品市況は低迷が続きました。一方で主原料である鉄スクラップ価格は海外からの需要の高まりや資源インフレの影響を受け上昇基調となったことから、経営環境は厳しいものとなりました。

このような中で当社はネジテツコン及び関連商品の拡販に注力するとともに、鉄スクラップ価格に見合った製品価格の実現、コストダウンへの取組を進めてまいりました。

この結果、当期の業績につきましては、販売数量は増加したものの製品価格の低下により連結売上高は438億4千5百万円（前年同期実績443億6千6百万円）と前年同期を下回りました。

また、利益につきましても、鉄スクラップ価格の上昇により製品価格との値差が縮小し、連結営業利益は13億1千2百万円（前年同期実績52億5千6百万円）、連結経常利益は10億7千6百万円（前年同期実績47億4千5百万円）、連結当期純利益は4億3千6百万円（前年同期実績24億6千9百万円）と、いずれも前年同期を下回りました。

なお、3月に発生した東日本大震災による被災に伴い、特別損失を3億9千万円計上致しました。

(次期の見通し)

次期のわが国経済の見通しは、東日本大震災の影響が顕在化することから厳しい状況にあり、建設需要についても一部で復興需要は見込まれるものの、全般としては低迷が続くものと考えられます。主原料の鉄スクラップ価格は、海外需要や鉄鉱石・原料炭の高騰に影響される形で高い水準で推移するものと想定されます。

当社としましては、このような厳しい経営環境を踏まえて、ネジテツコンなどの付加価値製品の拡販に努めるとともに、適正な製品価格の確保、更なるコストダウンに注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高520億円、連結営業利益18億円、連結経常利益15億円、連結当期純利益10億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ24億1千1百万円減少し459億6千1百万円となりました。これはたな卸し資産は増加しましたが、主として現金および預金の減少によるものです。

(ロ) 負債

負債の合計は、前連結会計年度末に比べ24億1千3百万円減少し、176億8千1百万円となりました。これは短期借入金は増加しましたが、主として社債及び長期借入金の減少によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は、当期純利益の計上、配当金の支払い及び土地再評価差額金の取り崩しなどにより、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して282億8千万円となりました。この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前期末比3.0%増加して61.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ32億4千万円減少し、30億2千1百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益と減価償却費を主たる収入として、たな卸し資産の増加、法人税等の支払に伴う支出などを差し引きして、1億5千5百万円の収入となりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、13億3千8百万円の支出となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加による収入に、主として社債、長借入金の減少による支出を差引して、20億5千8百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	42.6	43.3	44.9	58.4	61.4
時価ベースの自己資本比率	85.6	35.2	21.3	27.6	26.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.6	6.2	2.0	1.5	52.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	5.7	19.7	17.5	0.7

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては1株当たり3円を予定し、中間配当金とあわせ年間配当金は5円といたします。次期の配当金につきましては、中間配当金は1株当たり2円、期末配当金は3円とし、年間では1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①製品及び原材料の価格変動

当社の主力製品であるネジテツコンを含めた棒鋼製品の価格及び主原料である鉄スクラップの価格は市況により変動し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましては、ネジテツコン継手やプレキャストコンクリート継手など市況の影響を受けにくい商品の売上比率を高めることにより、市況変動リスクを軽減し安定した利益を計上できる経営体質を作り上げていく考えです。

②建設需要の減少

経済構造の成熟化、公共投資の縮小、人口構造の変化等により、国内の建設需要は今後減少するものと考えられます。それに伴い棒鋼製品の需要も減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社としましてはネジテツコンなど建設業界のニーズに応えた付加価値製品の拡販によりこれに対処し、業績進展に努める考えです。

③災害、事故に起因する生産活動の停止等

当社グループの各工場が大規模な地震、台風などの自然災害に見舞われた場合、また重大な設備事故や労働災害が発生した場合には、工場の操業停止等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では、リスクマネジメントの一環として、安全衛生管理、環境管理、品質保証、生産設備について全社的な委員会を組織し、リスクの軽減に努めています。

2. 企業集團の状況

当社グループは、当社、連結子会社7社で構成され、棒鋼及び加工品の製造・販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

鉄 鋼 事 業……………JIS規格（JIS-G3101 一般構造用圧延鋼材棒鋼・JIS-G3112 鉄筋コンクリート用棒鋼）による小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・販売を行っております。

〈主な関係会社〉

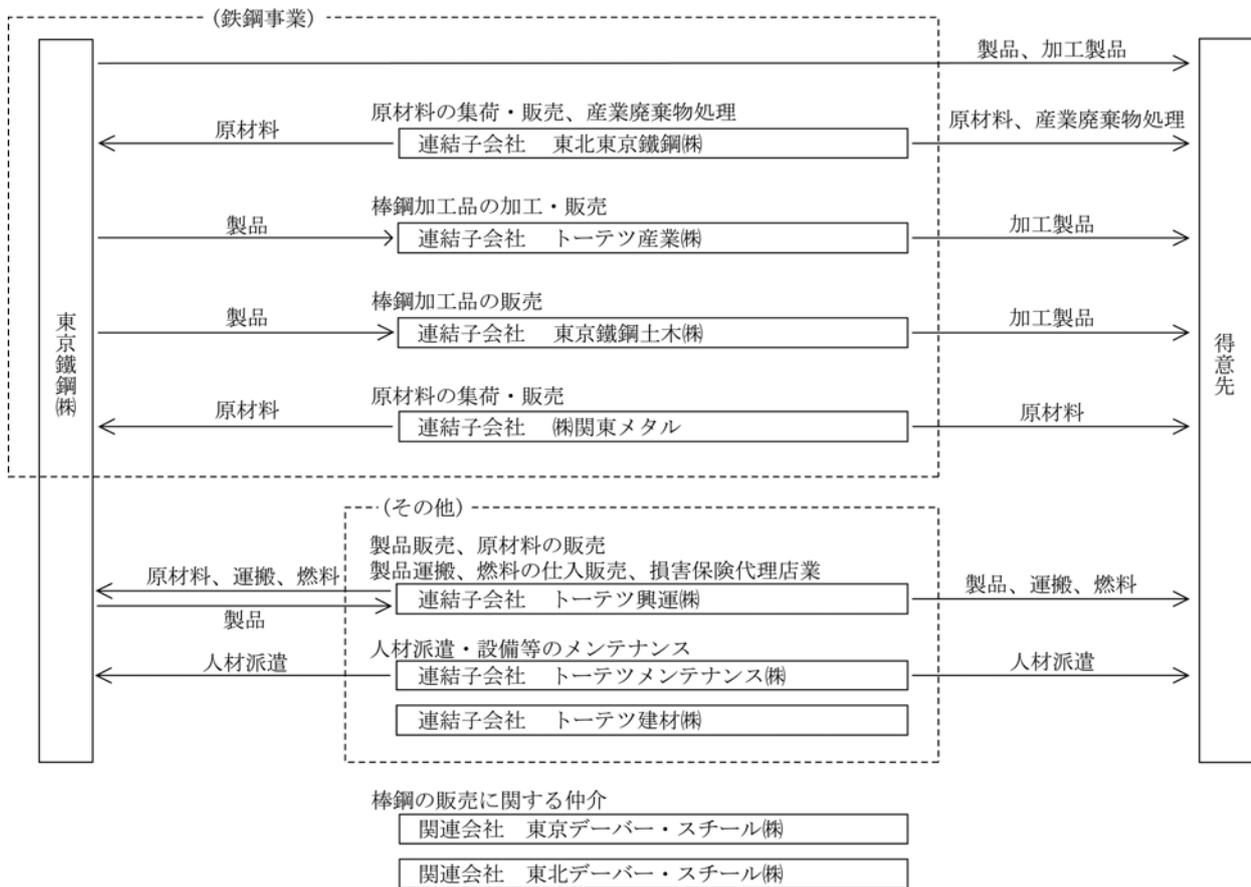
東北東京鐵鋼(株)、トーテツ産業(株)、東京鐵鋼土木(株)、(株)関東メタル

そ の 他……………鉄鋼事業に含まれない事業セグメントであり、貨物輸送、設備のメンテナンス事業等を含んでおります。

〈主な関係会社〉

トーテツ興運(株)、トーテツメンテナンス(株)、トーテツ建材(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社) 東北東京鐵鋼株式会社	青森県八戸市	百万円 275	鐵鋼事業	% 100.0 (15.0)	産業廃棄物の収集運搬及び処理を行っております。 当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
トーテツ興運株式会社	栃木県小山市	50	その他	100.0 (79.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。また、当社製品を購入し、販売しております。 当社の製品運搬を行っております。 役員の兼任…3名、出向…2名	
トーテツ産業株式会社	栃木県小山市	50	鐵鋼事業	100.0 (64.0)	当社製品を加工・販売しております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
東京鐵鋼土木株式会社	東京都千代田区	100	鐵鋼事業	100.0 (35.0)	当社製品を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	
トーテツメンテナンス株式会社	栃木県小山市	20	その他	100.0 (80.0)	人材派遣及び設備等についてのメンテナンス作業を請負っております。 役員の兼任…1名、出向…3名	
トーテツ建材株式会社	青森県八戸市	50	その他	100.0 (85.0)	役員の兼任…1名、出向…3名	
株式会社関東メタル	茨城県猿島郡境町	80	鐵鋼事業	75.0 (60.0)	当社へ製鋼原材料を販売しております。 役員の兼任…2名、出向…2名	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
4. 前連結会計年度末において連結子会社であった(株)東北環境クリーンシステムは当連結会計年度において清算しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ユーザーである建設業界のニーズはより高度化・多様化しており、当社グループの強みである製造技術力、開発技術力、施工技術力を活かして、これに応える製品や商品、及び鉄筋工事に関するノウハウなどを総合的に提供するというエンジニアリングサービスを通じ、建設工事の省力化、合理化に寄与してまいります。併せて、鉄スクラップのリサイクルや廃自動車・廃家電その他の産業廃棄物の処理事業を通じ、環境保全企業として社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質を強化し、競争力強化のための投資を継続的に実施していくためには十分な営業キャッシュ・フローを獲得することが必要であると考え、連結売上高経常利益率5%以上を確保し、継続することを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は単なる素材提供メーカーに止まることなく、エンジニアリング力を高め、高付加価値品を提供することで、他社との差別化を進め、事業基盤の強化を図る経営戦略を進めています。そのためにネジテツコンの生産と継手など周辺製品の開発、及び提案営業に経営資源を重点的に投入しております。ここ数年で見ても、設備では本社工場で品質と生産性の向上を目的とし、連続鑄造設備の改善、加熱炉の更新、圧延スタンドの増設を行うとともに、販売面でも福岡営業所、横浜営業所、西日本物流センターを開設するなど、北から南まで全国をネットする営業網の整備を進めております。

また、東北地区におけるリサイクル事業では、電気炉を頂点として、シュレッダー、炭化炉など一連の処理設備を備えており、廃自動車、廃家電処理に加えて、廃プラなど処理品目の拡大に積極的に取り組み、新たな資源リサイクルの事業化を進めたいと考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,308	3,162
受取手形及び売掛金	3,894	4,075
商品及び製品	4,338	5,002
原材料及び貯蔵品	1,060	1,747
繰延税金資産	477	645
その他	170	1,067
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	16,246	15,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,511	※2 16,338
減価償却累計額	△11,026	△11,041
建物及び構築物(純額)	5,485	5,297
機械装置及び運搬具	※2, ※3 43,237	※2, ※3 42,350
減価償却累計額	△30,659	△31,105
機械装置及び運搬具(純額)	12,578	11,244
土地	※2, ※5 10,892	※2, ※5 10,849
リース資産	31	64
減価償却累計額	△7	△14
リース資産(純額)	23	50
建設仮勘定	185	179
その他	2,987	3,004
減価償却累計額	△2,302	△2,450
その他(純額)	684	553
有形固定資産合計	29,848	28,174
無形固定資産	156	147
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,081	※1 961
繰延税金資産	880	821
その他	181	180
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	2,121	1,940
固定資産合計	32,126	30,262
資産合計	48,373	45,961

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,469	3,817
短期借入金	—	1,500
1年内償還予定の社債	※2 560	※2 560
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,587	※2 2,030
リース債務	17	25
未払法人税等	581	95
賞与引当金	494	296
役員賞与引当金	45	20
災害損失引当金	—	51
その他	1,827	1,364
流動負債合計	9,584	9,760
固定負債		
社債	※2 2,540	※2 1,980
長期借入金	※2 4,162	※2 2,131
リース債務	55	64
再評価に係る繰延税金負債	※5 707	※5 704
退職給付引当金	2,203	2,188
環境対策引当金	368	368
資産除去債務	—	29
負ののれん	30	19
その他	443	434
固定負債合計	10,511	7,921
負債合計	20,095	17,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金	1,739	1,739
利益剰余金	20,654	20,234
自己株式	△736	△738
株主資本合計	27,497	27,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	153
土地再評価差額金	※5 504	※5 1,002
その他の包括利益累計額合計	737	1,156
少数株主持分	43	47
純資産合計	28,278	28,280
負債純資産合計	48,373	45,961

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	44,366	43,845
売上原価	※1 33,370	※1 36,891
売上総利益	10,995	6,954
販売費及び一般管理費		
運搬費	2,024	2,180
給料	991	917
退職給付費用	43	85
賞与引当金繰入額	243	138
役員賞与引当金繰入額	45	18
減価償却費	155	91
賃借料	347	338
業務委託費	329	306
研究開発費	※1 172	※1 200
その他	1,386	1,364
販売費及び一般管理費合計	5,739	5,642
営業利益	5,256	1,312
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	26	22
負ののれん償却額	—	11
仕入割引	45	71
受取保険金	27	—
雑収入	62	109
営業外収益合計	166	216
営業外費用		
支払利息	408	245
売上割引	136	143
その他	132	63
営業外費用合計	677	452
経常利益	4,745	1,076
特別利益		
前期損益修正益	—	36
固定資産売却益	※2 3	※2 4
税務修正に伴う資産受入益	21	—
その他	※3 1	5
特別利益合計	26	47

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	※4 127	—
固定資産売却損	※5 30	※5 0
固定資産除却損	※6 491	※6 103
減損損失	※7 1,077	43
投資有価証券評価損	27	1
経営統合関連費用	91	—
本社移転費用	31	—
特別退職金	※8 28	—
災害による損失	—	390
その他	※9 1	4
特別損失合計	1,907	543
税金等調整前当期純利益	2,865	580
法人税、住民税及び事業税	1,708	196
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△1,394	△57
法人税等合計	395	139
少数株主損益調整前当期純利益	—	440
少数株主利益	0	4
当期純利益	2,469	436

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	440
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△79
その他の包括利益合計	—	△79
包括利益	—	360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	356
少数株主に係る包括利益	—	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
前期末残高	1,739	1,739
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,739	1,739
利益剰余金		
前期末残高	18,719	20,654
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△357
当期純利益	2,469	436
自己株式の処分	△52	—
土地再評価差額金の取崩	133	△498
当期変動額合計	1,934	△419
当期末残高	20,654	20,234
自己株式		
前期末残高	△968	△736
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	233	—
当期変動額合計	231	△1
当期末残高	△736	△738
株主資本合計		
前期末残高	25,331	27,497
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△357
当期純利益	2,469	436
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	181	—
土地再評価差額金の取崩	133	△498
当期変動額合計	2,166	△421
当期末残高	27,497	27,076

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	242	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8	△79
当期変動額合計	△8	△79
当期末残高	233	153
土地再評価差額金		
前期末残高	855	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	498
当期変動額合計	△351	498
当期末残高	504	1,002
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,097	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	418
当期変動額合計	△359	418
当期末残高	737	1,156
少数株主持分		
前期末残高	42	43
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	4
当期変動額合計	0	4
当期末残高	43	47
純資産合計		
前期末残高	26,471	28,278
当期変動額		
剰余金の配当	△616	△357
当期純利益	2,469	436
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	181	—
土地再評価差額金の取崩	133	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△359	422
当期変動額合計	1,806	1
当期末残高	28,278	28,280

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,865	580
減価償却費	2,433	2,345
減損損失	1,077	43
無形固定資産償却費	92	37
負ののれん償却額	—	△11
税務修正に伴う資産受入益	△21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	△198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△178	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	27	1
ゴルフ会員権評価損	—	0
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51
受取保険金	△27	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,429	△1,350
売上債権の増減額 (△は増加)	1,732	△141
割引手形の増減額 (△は減少)	22	△38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△313	347
有形固定資産除却損	244	103
無形固定資産除却損	156	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	27	△4
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△128	△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△473	20
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15	△44
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	198	△42
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△6
受取利息及び受取配当金	△30	△24
支払利息	408	245
その他	151	△13
小計	9,702	1,841
利息及び配当金の受取額	30	24
利息の支払額	△380	△233
法人税等の支払額	△2,545	△1,522
その他の支出	△172	—
その他の収入	27	46
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,661	155

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△56	△136
定期預金の払戻による収入	110	41
投資有価証券の取得による支出	△181	—
出資金の回収による収入	5	—
有形固定資産の取得による支出	△3,239	△1,186
有形固定資産の売却による収入	109	6
無形固定資産の取得による支出	△44	△64
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△36	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,334	△1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	1,500
短期借入金の返済による支出	△8,800	—
長期借入れによる収入	2,500	—
長期借入金の返済による支出	△3,813	△2,587
社債の償還による支出	△280	△560
リース債務の返済による支出	△15	△22
自己株式の取得による支出	△1	△1
自己株式の売却による収入	181	—
配当金の支払額	△614	△358
その他	△27	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,871	△2,058
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,543	△3,240
現金及び現金同等物の期首残高	13,806	6,262
現金及び現金同等物の期末残高	6,262	3,021

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称 東北東京鐵鋼(株) トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) 東京鐵鋼土木(株) トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル (株)東北環境クリーンシステム 子会社は全て連結しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東京デーバー・スチール(株) 東北デーバー・スチール(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの…………… 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 総平均法 b 製品 〃 c 主要原料 〃 d 貯蔵品 主として総平均法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数 7社</p> <p>主要な連結子会社の名称 東北東京鐵鋼(株) トーテツ興運(株) トーテツ産業(株) 東京鐵鋼土木(株) トーテツメンテナンス(株) トーテツ建材(株) (株)関東メタル 子会社は全て連結しております。 なお、前連結会計年度末において連結子会社であった(株)東北環境クリーンシステムは、当連結会計年度において清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの…………… 同左</p> <p>時価のないもの…………… 同左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 同左 b 製品 〃 c 主要原料 〃 d 貯蔵品 〃</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法及び定額法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、設定しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権および破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、前年の支給実績を基礎とした支給見込額をもって賞与引当金を設定しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、発生した連結会計年度で一括費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成21年9月1日に退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>⑤ 環境対策引当金 保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、当連結会計年度末において合理的に見積ることができる見込額を引当計上しております。</p>	<p>⑤ 環境対策引当金 同左</p> <p>⑥ 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用していません。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行っていません。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略していません。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却してあります。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却してあります。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金に含めた現金同等物は、手許現金、要求払預金の他、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は8百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。 当連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めていた「前期損益修正益」(前連結会計年度1百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度21百万円)については、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に含めております。 <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「受取保険金」(当連結会計年度△21百万円)は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「投資その他の資産の増減額(△は増加)」(当連結会計年度0百万円)は区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 15百万円</p> <p>※2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,133百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,342</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,421</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">27,898</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,482</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">2,252</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,695</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">7,991</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> </table> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <p style="text-align: right;">△2,276百万円</p> <p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行8行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,133百万円	機械装置及び運搬具	12,342	土地	10,421	計	27,898	社債	560百万円	(1年以内償還予定分)		長期借入金	2,482	(1年以内返済予定分)		社債	2,252	長期借入金	2,695	計	7,991	機械装置及び運搬具	1,367百万円	受取手形割引高	38百万円	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	—	差引額	10,000	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 15百万円</p> <p>※2 担保に供している資産(工場財団組成物件を含む)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,699百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,035</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,867</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社債</td> <td style="text-align: right;">560百万円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内償還予定分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,425</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定分)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,980</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,270</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,235</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の圧縮記帳累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,367百万円</td> </tr> </table> <p>※5 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 <p>「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)」第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法及び第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価による方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 <p style="text-align: right;">△2,348百万円</p> <p>6 当社は、資金調達の安定性と機動性を高めるため取引銀行9行とコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">差引額</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,500</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,699百万円	機械装置及び運搬具	11,035	土地	10,131	計	25,867	社債	560百万円	(1年以内償還予定分)		長期借入金	1,425	(1年以内返済予定分)		社債	1,980	長期借入金	1,270	計	5,235	機械装置及び運搬具	1,367百万円	コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	1,500	差引額	8,500
建物及び構築物	5,133百万円																																																														
機械装置及び運搬具	12,342																																																														
土地	10,421																																																														
計	27,898																																																														
社債	560百万円																																																														
(1年以内償還予定分)																																																															
長期借入金	2,482																																																														
(1年以内返済予定分)																																																															
社債	2,252																																																														
長期借入金	2,695																																																														
計	7,991																																																														
機械装置及び運搬具	1,367百万円																																																														
受取手形割引高	38百万円																																																														
コミットメントの総額	10,000百万円																																																														
借入実行残高	—																																																														
差引額	10,000																																																														
建物及び構築物	4,699百万円																																																														
機械装置及び運搬具	11,035																																																														
土地	10,131																																																														
計	25,867																																																														
社債	560百万円																																																														
(1年以内償還予定分)																																																															
長期借入金	1,425																																																														
(1年以内返済予定分)																																																															
社債	1,980																																																														
長期借入金	1,270																																																														
計	5,235																																																														
機械装置及び運搬具	1,367百万円																																																														
コミットメントの総額	10,000百万円																																																														
借入実行残高	1,500																																																														
差引額	8,500																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																										
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、172百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> </table> <p>※3 特別利益その他の主な内容は、他社への出向者に係る過年度分退職金負担額請求1百万円であります。</p> <p>※4 前期損益修正損は、前連結会計年度に係る賞与引当金繰入額等であります。</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">491</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	1	その他(工具、器具及び備品)	0	計	3	機械装置及び運搬具	30百万円	建物及び構築物	67百万円	機械装置及び運搬具	118	その他(工具、器具及び備品)	58	無形固定資産(ソフトウェア)	156	撤去費用	90	計	491	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、200百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	その他(工具、器具及び備品)	0	計	4	機械装置及び運搬具	0百万円	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	40	その他(工具、器具及び備品)	61	撤去費用	1	計	103
建物及び構築物	0百万円																																										
機械装置及び運搬具	2																																										
土地	1																																										
その他(工具、器具及び備品)	0																																										
計	3																																										
機械装置及び運搬具	30百万円																																										
建物及び構築物	67百万円																																										
機械装置及び運搬具	118																																										
その他(工具、器具及び備品)	58																																										
無形固定資産(ソフトウェア)	156																																										
撤去費用	90																																										
計	491																																										
機械装置及び運搬具	4百万円																																										
その他(工具、器具及び備品)	0																																										
計	4																																										
機械装置及び運搬具	0百万円																																										
建物及び構築物	0百万円																																										
機械装置及び運搬具	40																																										
その他(工具、器具及び備品)	61																																										
撤去費用	1																																										
計	103																																										

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
※7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。				※7 減損損失 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岩手県花巻市	事業用資産 (営業所)	建物及び構築物 機械装置及び運搬具	86	青森県上北郡 六戸町	遊休資産	土地	20
青森県上北郡 六戸町	遊休資産	土地 建物及び構築物	613	東京都 杉並区	遊休資産	土地	18
茨城県猿島郡 境町	遊休資産	土地 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他	367	茨城県猿島郡 境町	遊休資産	土地	5
青森県 八戸市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 その他 無形固定資産	8	<p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。</p>			
<p>当社グループは、事業用資産については主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。</p> <p>これらの資産グループのうち、閉鎖を予定している事業用資産及び地価の下落に伴い回収可能価額が低下した遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,077百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地835百万円、建物及び構築物228百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他0百万円、無形固定資産0百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等を基に算出しております。</p> <p>※8 特別退職金は、一部事業形態を見直したことに伴い退職する従業員等への退職金加算金であります。</p> <p>※9 特別損失その他は、過年度事業税等であります。</p>							

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,461百万円
少数株主に係る包括利益	0
計	2,461

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△8百万円
--------------	-------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,800,057	5,015	688,400	2,116,672

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,015株
-----------------	--------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少	400株
-------------------	------

連結子会社が所有する親会社株式の売却	688,000株
--------------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額26百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	186	4	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額10百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額11百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,826,528	—	—	46,826,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,116,672	5,848	—	2,122,520

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加

5,848株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	280	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額11百万円を含んでおります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	93	2	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額3百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の通り、決議予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140	3	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注)配当金の総額には、連結子会社への配当金支払額5百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係		※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金期末残高	6,308百万円	現金及び預金期末残高	3,162百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△46	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△141
現金及び現金同等物の期末 残高	6,262	現金及び現金同等物の期末 残高	3,021

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	44,195	171	44,366	—	44,366
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	2,499	2,510	(2,510)	—
計	44,206	2,670	46,877	(2,510)	44,366
営業費用	39,302	2,401	41,704	(2,594)	39,110
営業利益	4,903	269	5,172	83	5,256
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本 的支出					
資産	46,737	1,419	48,157	215	48,373
減価償却費	2,480	45	2,526	—	2,526
減損損失	—	—	—	1,077	1,077
資本的支出	3,084	54	3,138	—	3,138

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 鉄鋼事業……棒鋼、棒鋼加工品、鉄スクラップ

(2) その他の事業……貨物運送、設備等のメンテナンス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は711百万円であり、その主なものは、遊休資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている棒鋼の製造・販売を中心とする「鉄鋼事業」に係るものを集約したものです。

「鉄鋼事業」では、棒鋼及び棒鋼加工品の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	43,578	788	44,366	—	44,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	618	3,222	3,840	△3,840	—
計	44,196	4,010	48,206	△3,840	44,366
セグメント利益	4,871	296	5,168	87	5,256
セグメント資産	47,305	1,501	48,806	△433	48,373
その他の項目					
減価償却費	2,480	46	2,526	—	2,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,038	43	3,082	—	3,082

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額87百万円は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額△433百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,928	917	43,845	—	43,845
セグメント間の内部 売上高又は振替高	725	3,330	4,055	△4,055	—
計	43,654	4,247	47,901	△4,055	43,845
セグメント利益	938	294	1,233	79	1,312
セグメント資産	44,819	1,464	46,283	△322	45,961
その他の項目					
減価償却費	2,318	64	2,382	—	2,382
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	814	57	871	—	871

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物運送、設備等のメンテナンス事業等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1)セグメント利益の調整額79百万円は、セグメント間取引消去によるものです。
- (2)セグメント資産の調整額△322百万円は、セグメント間の債権の相殺消去によるものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	631.52円	631.49円
1株当たり当期純利益金額	55.96円	9.75円
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>28,278百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>28,235百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分</p> <p>43百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,116,672株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,709,856株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>2,469百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>2,469百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,129,796株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>算定上の基礎</p> <p>1 1株当たり純資産額 連結貸借対照表の純資産の部の合計額</p> <p>28,280百万円</p> <p>普通株式に係る純資産額</p> <p>28,232百万円</p> <p>差額の主な内訳 少数株主持分</p> <p>47百万円</p> <p>普通株式の発行済株式数</p> <p>46,826,528株</p> <p>普通株式の自己株式数</p> <p>2,122,520株</p> <p>1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数</p> <p>44,707,580株</p> <p>2 1株当たり当期純利益金額 連結損益計算書上の当期純利益</p> <p>436百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益</p> <p>436百万円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数</p> <p>44,707,580株</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,524	726
受取手形	60	13
売掛金	3,513	3,680
商品及び製品	4,304	4,976
原材料及び貯蔵品	961	1,649
前払費用	23	74
繰延税金資産	367	539
未収入金	312	1,006
その他	0	0
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,067	12,667
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,399	4,062
構築物(純額)	507	438
機械及び装置(純額)	11,888	10,741
車両運搬具(純額)	24	13
工具、器具及び備品(純額)	670	537
土地	10,397	10,354
リース資産(純額)	12	39
建設仮勘定	164	158
有形固定資産合計	28,065	26,346
無形固定資産		
ソフトウェア	28	89
その他	111	45
無形固定資産合計	139	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1,044	926
関係会社株式	1,205	1,183
出資金	7	7
繰延税金資産	805	809
敷金及び保証金	126	126
その他	27	26
貸倒引当金	△22	△22
投資その他の資産合計	3,194	3,058
固定資産合計	31,399	29,539
資産合計	44,466	42,206

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	990	1,284
買掛金	2,505	2,459
短期借入金	2,000	3,800
1年内償還予定の社債	560	560
1年内返済予定の長期借入金	2,365	1,844
リース債務	11	18
未払金	982	690
未払費用	355	250
未払法人税等	427	—
賞与引当金	371	206
役員賞与引当金	43	20
災害損失引当金	—	46
預り金	25	27
設備関係支払手形	447	342
その他	0	0
流動負債合計	11,085	11,551
固定負債		
社債	2,540	1,980
長期借入金	3,292	1,448
リース債務	37	49
退職給付引当金	2,180	2,159
環境対策引当金	368	368
資産除去債務	—	29
再評価に係る繰延税金負債	707	704
その他	444	441
固定負債合計	9,570	7,182
負債合計	20,655	18,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金	547	547
資本剰余金合計	547	547
利益剰余金		
利益準備金	210	247
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,533	15,739
利益剰余金合計	16,743	15,986

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
自己株式	△57	△58
株主資本合計	23,073	22,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233	154
土地再評価差額金	504	1,002
評価・換算差額等合計	737	1,157
純資産合計	23,811	23,472
負債純資産合計	44,466	42,206

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	41,106	39,987
売上原価	31,594	34,923
売上総利益	9,511	5,064
販売費及び一般管理費	4,833	4,901
営業利益	4,677	162
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	26	530
受取賃貸料	183	102
仕入割引	50	77
雑収入	88	128
営業外収益合計	351	839
営業外費用		
支払利息	416	257
売上割引	134	145
賃貸借設備償却	128	68
賃貸設備費用	52	34
雑損失	91	36
営業外費用合計	822	542
経常利益	4,207	459
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	0
固定資産売却益	1	—
税務修正に伴う資産受入益	21	—
前期損益修正益	173	36
子会社清算益	—	8
その他	—	4
特別利益合計	196	48
特別損失		
前期損益修正損	104	—
固定資産売却損	30	—
固定資産除却損	484	101
減損損失	981	43
投資有価証券評価損	10	—
経営統合関連費用	91	—
本社移転費用	28	—
災害による損失	—	347
その他	1	4
特別損失合計	1,732	497
税引前当期純利益	2,670	11

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,478	21
過年度法人税等	81	—
法人税等調整額	△1,029	△124
法人税等合計	530	△103
当期純利益	2,140	114

(3) 株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,839	5,839
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,839	5,839
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
資本剰余金合計		
前期末残高	547	547
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	547	547
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	144	210
当期変動額		
剰余金の配当	65	37
当期変動額合計	65	37
当期末残高	210	247
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,979	16,533
当期変動額		
剰余金の配当	△719	△411
当期純利益	2,140	114
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	133	△498
当期変動額合計	1,554	△794
当期末残高	16,533	15,739
利益剰余金合計		
前期末残高	15,124	16,743
当期変動額		
剰余金の配当	△653	△373
当期純利益	2,140	114
自己株式の処分	△0	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
土地再評価差額金の取崩	133	△498
当期変動額合計	1,619	△757
当期末残高	16,743	15,986
自己株式		
前期末残高	△56	△57
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△57	△58
株主資本合計		
前期末残高	21,455	23,073
当期変動額		
剰余金の配当	△653	△373
当期純利益	2,140	114
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	133	△498
当期変動額合計	1,618	△758
当期末残高	23,073	22,315
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	244	233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△78
当期変動額合計	△11	△78
当期末残高	233	154
土地再評価差額金		
前期末残高	855	504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△351	498
当期変動額合計	△351	498
当期末残高	504	1,002
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,099	737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	419
当期変動額合計	△362	419
当期末残高	737	1,157

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	22,555	23,811
当期変動額		
剰余金の配当	△653	△373
当期純利益	2,140	114
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	133	△498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	419
当期変動額合計	1,255	△338
当期末残高	23,811	23,472

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。